

# 女川町からのレポート さよなら原発

宮城県女川町 町議会議員 高野 博



最終回

## 原発の再稼働 許さぬたか

女川原発の再稼働  
許すなの声ひろがる

いま女川原発の再稼働反対の運動がすすめられています。

昨年の宮城県母親大会では、「子どもを産み育てる母親は放射能から子どもを守り育てることを願います」と、原発ゼロを誓い合いました。また、10月には750人で県民集会が開催されました。今年3月20日にも、仙台市で「STOPP女川原発」の集会が開かれ、1000人が参加しました。

3月から全県で宮城県知事に対し「再稼働反対、原発ゼロを政府に要請せよ」という署名運動を行っています。

私たちが住む「原発の町」女川町では、住民の過半数の署名を集めようと、阿部律子町議とふたりでコツコツ一軒一軒訪問活動をしています。

原発再稼働の根拠  
いまや総崩れ

福島原発の事故究明もなく東北電力は防潮堤の設置や大型電源を高台に設置するなどして、再稼働を目指しています。

しかし、女川原発は、2003年と2005年の2度の地震で375ガルの基準地震動を超える加速度を記録し、基準地震動を580ガルに引き上げました。それでも今回3月11

日の震度6弱の地震や、4月7日の震度5強の余震で新基準地震動を超えているのです。根本から基準地震動を見直すべきです。

女川原発だけの問題ではありません。ストレステストの前提が崩れているのです。福島の原発事故の原因究明もなく対策をたてようがありません。まして国際的に通用する原発の規制機関は設置されず、防災対策もありません。野田政権が「過酷事故はおきない」と新たな安全神話をふりまいても信じる人がいるでしょうか。

原発立地町での  
たたかひにご支援を

女川では地震、津波、地盤沈下という未曾有の災害からやつと復興のための取組みが始まっています。

はじめは、集落をこわし部落を集約する計画、そして残った土地と海を大企業の好き勝手に使わせる「水産特区」構想とのたたかひでした。漁業集落については、漁業者

のみなさんのがんばりで基本的なことに守ることが出来ました。

しかし、市街地での集落破壊、人口流出はまだ歯止めがかりません。水産業の再建もこれからです。再開した水産加工場の製品の販路の拡大に私たちも協力し、少しでも雇用の拡大に繋がればと努力しています。

近海でとれるスズキやタラ等海産物にまで放射能汚染が広がりはじめ、漁業と水産業が基幹産業の女川町では、不安と怒りが渦巻いています。「もう原発はやめて欲しい」と水産業界のトップの方が語っていました。多くの町民の声だと思っています。



集会で講演する高野さん（昨年6月24日、塩釜市）

原発立地町の中でのたたかひです。推進派の巻き返しもあるでしょう。しかし、私たちは町民とともに再稼働を許さぬたたかひを大きく進めていく決意です。

池田町の皆さんの変わらぬご支援を心からお願ひして、女川からの報告といたします。有難うございました。（おわり）

### 部内資料

発行責任者 太田 勅 (62-5727)  
議員連絡先 うすい孝彦 (62-5093)  
服部 久子 (62-4357)

126号  
2012年4月

日本共産党  
池田ファンクラブ・ニュース  
あした天気にな〜れ

## 消費増税なしで 社会保障充実できる

衆議院予定候補者を迎え「早春の集い」(3/25)

日本共産党池田支部とファンクラブは、3月25日、衆議院選挙で立候補を予定している藤野やすふみ、北村正弘両氏を迎え「早春の集い」の未来が見えてくる」を開催しました。両氏の講演の要旨を紹介します。

日本共産党中信地区委員長北村さんはパネルを使って、「消費税に頼らなくても社会保障を充実させ財政危機は打開できる」と、分かりやすく話しました。以下はその要点です。

●15年前、橋本内閣が消費税を3%から5%へ増税したことにより、ようやく上向いていた景気がどん底に落ちてしまった。

●この14年間で税収は14兆円も減となった。主な原因は法人税減税による9兆円の減である。

●「消費税が引き上げられたらますます販売価格に転嫁できなくなる」と多くの中小零細小売業者が心配している。

●民間労働者の平均賃金は下がっているのに、大企業の内部留保は増え続け262兆円に。その一部を社会に還元させ家計

を暖めれば、内需主導の経済成長や着実な増税増収が可能。

●共産党は聖域なくムダを削る。増税するなら、富裕層、大企業からと主張している。



北村正弘さん

藤野さんは、京都大学法学部を卒業後、穀田恵二、吉井英勝両衆議院議員の秘書をつとめてきました。中央委員会の政策委員もつとめ、世界20ヶ国を訪問し国際感覚もみがいています。

原発、TPPそして橋下大阪市長率いる「維新の会」の実態など、現場にいる人ならではの濃い話に、参加者は引き込まれました。以下はその要点です。

●3・11大震災の教訓もどこへやら、政府は原発の再稼働、国外への輸出に舵を切った。ドイツやイタリアなどの脱原発・自然エネルギー重視に学ぶべきだ。

●TPP交渉は秘密裏に行われている。アメリカ業界は際限ない要求を突きつけているが、一般マスコミは報じていない。

●橋下大阪市長率いる「維新の会」が発表した「維新八策」は非常に危険な内容。ブレインの堺屋太一、野村修也（大阪府特別顧問）は、小泉内閣のとき構造改革路線を進めてきたメンバーであり、「こんどは大阪で」と意気込んでいる。

講演後、会場から「障害者自立支援法は今後どうなるのか」「共産党は小さいからと言われるが、どうしたら支持者が増えるのか」など質問が出されました。「好きなスポーツは何」「カラオケでよく歌う曲は」という質問もあり、なかなか雰囲気よく「集い」は終了しました。



藤野やすふみさん

### コラム 有明

橋下大阪市長率いる「大阪維新の会」が国政進出をうかがっている。最近の世論調査では、NHKが「大いに期待」と「期待する」を併せて58%、JNNでは「期待する」が69%となっている▼マス・メディアはこそつて橋下氏を持ち上げ、彼が登場しない日はないくらいだ。民主、自民などの政党は戦々恐々すり寄りを強めている▼しかし、国民が求めるものは、政策ではなく「何かしてくれるのではないか」という期待感だろう。6年で6人の首相が交代した政治に国民が辟易（へきえき）しており、もつと力のあるリーダーを求めているのも事実だ▼しかし、次期衆院選向け公約として最近発表された「維新八策」の原案はどうか。住民生活はそっちのけ、小泉「構造改革」顔向けの「大企業優先」と「アメリカ言いなり」の政策のオンパレード。事実、「構造改革」路線を進め、国民の暮らしをめちゃくちゃにした小泉内閣のブレインが、今度は橋下氏のブレインとなつている▼共産党は近々、「維新の会」についての解明文書を出すという。多くの人たちに本質を伝えていきたい。